



# 平成20年2月期 決算短信

平成20年4月18日

上場会社名 古野電気株式会社  
コード番号 6814

上場取引所 大証一部  
URL <http://www.furuno.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長(氏名) 井澤 亮三  
定時株主総会開催予定日 平成20年5月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成20年5月23日

TEL (0798)63-1017  
配当支払開始予定日 平成20年5月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	94,061	10.6	6,939	39.9	6,990	35.5	3,062	11.7
19年2月期	85,085	6.0	4,959	39.7	5,158	13.5	2,742	1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年2月期	97 07	- -	7.7	8.1	7.4
19年2月期	86 92	- -	7.4	6.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 -百万円 19年2月期 -百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	90,652	41,347	45.0	1,293 55
19年2月期	81,805	39,361	47.5	1,232 75

(参考) 自己資本 20年2月期 40,811百万円 19年2月期 38,898百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	6,447	1,994	753	16,063
19年2月期	7,697	2,940	2,251	10,768

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年2月期	6 00	7 00	13 00	410	-	-
20年2月期	6 00	8 00	14 00	441	14.4	1.1
21年2月期 (予想)	7 00	8 00	15 00		14.3	

## 3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	49,000	3.9	3,800	13.2	3,800	23.0	2,000	25.8	63 39	
通期	98,000	4.2	6,300	9.2	6,300	9.9	3,300	7.7	104 60	

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

〔(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式含む) 20年2月期 31,894,554株 19年2月期 31,894,554株

期末自己株式数 20年2月期 344,494株 19年2月期 340,482株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1.平成20年2月期の個別業績(平成19年3月1日~平成20年2月29日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	73,620	12.1	3,362	78.7	3,900	56.1	2,010	57.0
19年2月期	65,656	4.5	1,882	2.1	2,499	10.3	1,280	34.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	63	72	-	-
19年2月期	40	57	-	-

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	69,984		27,154		38.8		860 67	
19年2月期	63,712		26,234		41.2		831 42	

(参考)自己資本 20年2月期 27,154百万円 19年2月期 26,234百万円

## 2.平成21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日~平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	39,500	11.8	2,200	29.0	2,300	14.7	1,300	57.3	41	20
通期	79,000	7.3	4,300	27.9	4,500	15.4	2,500	24.4	79	24

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項の内容については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1 . 経営成績

### ( 1 ) 経営成績に関する分析

#### 1 ) 全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国のサブプライムローン問題が各地域に波及したことから、年度後半にかけて世界的に景気の減速傾向が見られました。米国では住宅需要の低迷に加え、個人消費も減速し、企業の景況感も急速に悪化しました。欧州では底堅い景気拡大が続いたものの、年度後半は内需の低迷により成長率が低下しました。アジアでは、米国経済減速の影響はありましたが、中国を中心に高い成長率を維持しました。一方、国内におきましては、個人消費が伸び悩む中、外需を中心に景気の拡大が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用電子機器の分野では、商船市場は世界的な海運需要の高まりを背景に新造船の受注が拡大を続け、石油資源開発分野の活況により作業船の需要も高水準で推移しました。プレジャーボート市場は、米国では景気後退の影響で低中価格帯ボートを中心に需要が落ちましたが、欧州市場では堅調に推移しました。産業用電子機器の分野では、PNDと呼ばれる個人向け携帯ナビゲーションシステム機器の需要が欧米に続き国内でも高まるなどGPS（全地球測位システム）の市場が世界的に拡大しました。またETC（ノンストップ自動料金収受システム）車載器も、高速道路料金の割引制度や国のリース補助金制度などの普及施策により需要が拡大しました。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率の改善による生産の拡大とコストの低減に努めるとともに、グローバルな営業・サービス機能の強化を積極的に推進し、船用電子機器市場における需要の拡大に対応し、市場占有率の向上を図りました。また、産業用電子機器分野においても、新製品の開発やコスト削減を推し進め、収益改善に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、940億 6 千 1 百万円（前年同期比10.6%増）となりました。利益面につきましては、売上総利益は、312億 6 千 3 百万円（前年同期比10.1%増）となりました。一方で、販売費および一般管理費は、前年同期比で3.8%の伸びに留まったため、結果として営業利益は、69億 3 千 9 百万円（前年同期比39.9%増）となりました。営業外収支は、受取利息が増えたものの為替差損が発生したため、前期から1億 4 千 8 百万円悪化したしました。この結果、経常利益は、69億 9 千万円（前年同期比35.5%増）、当期純利益は、在外子会社の留保利益に対する繰延税金負債 7 億 4 千 1 百万円を計上したこと等により、30億 6 千 2 百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

#### 2 ) 部門別の状況

当連結会計年度の部門別の売上高は、次のとおりであります。

##### 船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内におきましては、漁船市場向け売上がスキャニングソナーを中心に増加しました。また、商船市場向けは引き続き新造船需要が旺盛であり売上を伸ばしました。この結果、国内向け売上高は、164 億 9 千 2 百万円（前年同期比 6.6%増）となりました。

海外におきましては、プレジャーボート市場向けは北米で売上が伸び悩みましたが、欧州

で好調を持続したため、全体では売上が増加しました。商船市場は、新造船の建造ブームに支えられ、新造船の受注量が急激に拡大している韓国・中国を中心に売上が大幅に増加しました。これらにより海外での売上高は、558 億 2 千 3 百万円（前年同期比 16.1%増）となりました。

この結果、船用電子機器部門の売上高は、723 億 1 千 6 百万円（前年同期比 13.8%増）となりました。

#### 産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、国内におきましては、ITS（高度道路交通システム）関連機器がETC車載器の好調により売上が伸び、GPS関連機器も売上が増加しましたが、医療用機器は生化学分析装置の販売が低調で売上が減少しました。これらにより国内での売上高は、207億 1 千 3 百万円（前年同期比1.8%増）となりました。一方、海外売上高につきましては、小型生化学分析装置の輸出が大きく減少したほか、北米でのGPS関連機器の販売も低調に推移しました。これらにより海外での売上高は10億 3 千 2 百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

この結果、産業用電子機器部門の売上高は、217億 4 千 5 百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

（部門別 / 地域別の売上高）

（単位：百万円）

部 門	地 域	当 期	前 期	増 減	(%)
船用電子機器部門	国 内	16,492	15,466	1,025	6.6
	海 外	55,823	48,088	7,735	16.1
	小 計	72,316	63,555	8,760	13.8
産業用電子機器部門	国 内	20,713	20,350	362	1.8
	海 外	1,032	1,179	146	12.4
	小 計	21,745	21,529	215	1.0
合 計	国 内	37,205	35,817	1,388	3.9
	海 外	56,856	49,267	7,588	15.4
	合 計	94,061	85,085	8,976	10.6

#### 3) 次期の見通し

次期の世界経済は、原油価格、資材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題の影響から景気の減速が続き、主要国は低成長に留まることが懸念されます。一方、中国をはじめとする新興国では米国経済減速の影響は受けるものの引き続き順調に成長を続けるものと想定されます。

当社関連市場においては、グループの主力市場である船用電子機器業界では、景気の影響を受けやすいプレジャー市場は需要の伸び悩みが予想されるものの、当社はネットワーク対応航海電子機器の新製品である NavNet 3D シリーズなど競争力のある商品を順次市場に投入することにより、市場占有率の向上と売上の増大を図ってまいります。商船市場においては

引き続き新船建造量が高水準を維持することが見込まれ、また換装需要も拡大基調が続いていることから、市場全体としては堅調に推移することが想定され、当社は生産効率の改善を進め、生産の拡大とコストダウンに努めることで収益のさらなる拡大をすすめてまいります。

産業用電子機器分野につきましては、GPS 関連機器は、PND 市場やセキュリティ市場など需要の拡大が期待される市場に向けて高感度 GPS モジュールの展開を図ってまいります。また周波数発生装置は、次世代携帯電話基地局、地上波デジタル放送中継局向けに加え、無線ブロードバンド基地局向けにも販売拡大をすすめてまいります。ETC 車載器は商品ラインアップの拡充と販路の拡大を志向いたします。医療用機器関連では、小型生化学分析装置のコストダウンと海外販売体制の見直しをすすめ、事業競争力の向上を図ってまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高 980 億円（対前期比 4.2%増）、連結経常利益 63 億円（対前期比 9.9%減）、連結当期純利益 33 億円（対前期比 7.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1) 資産、負債及び純資産の状況

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較して 112 億 2 千 6 百万円増加し、695 億 5 千 3 百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して 23 億 7 千 9 百万円減少し、210 億 9 千 8 百万円となりました。これは主に投資有価証券、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、88 億 4 千 6 百万円増加して、906 億 5 千 2 百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比較して 73 億 2 千 9 百万円増加し、359 億 9 千 7 百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して 4 億 6 千 9 百万円減少し、133 億 6 百万円となりました。これは主に退職給付引当金が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、68 億 6 千万円増加して、493 億 4 百万円となりました。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較して 19 億 8 千 6 百万円増加し、413 億 4 千 7 百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加し、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度 47.5%から 2.5ポイント低下し、当連結会計年度は 45.0%となりました。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度に現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローが 19 億 9 千 4 百万円減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが 64 億 4 千 7 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 7 億 5 千 3 百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して 52 億 9 千 4 百万円(49.2%)増加し、160 億 6 千 3 百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、64 億 4 千 7 百万円となりました(前連結会計年度は、76 億 9 千 7 百万円の増加)。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、19 億 9 千 4 百万円となりました(前連結会計年度は、29 億 4 千万円の減少)。これは主に有形固定資産および無形固定資産の取得等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、7 億 5 千 3 百万円となりました(前連結会計年度は、22 億 5 千 1 百万円の減少)。これは主に短期借入金の増加と長期借入金の減少によるものであります。

### (当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移)

	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期
自己資本比率(%)	37.8	40.1	44.6	47.5	45.0
時価ベースの自己資本比率(%)	29.8	36.6	54.4	40.5	46.9
債務償還年数(年)	3.8	2.1	-	1.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.4	32.0	-	48.3	34.4

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金および社債を対象にしています。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。配当につきましては、連結配当性向 15%を指標として設定し、利益状況に応じて安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の業界における競争の激化に耐えうる企業体質の一層の

強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をとっております。

上記の基本方針に基づき、当期は期末配当金を 1 株あたり 8 円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金( 1 株あたり 6 円 )と合わせ、年間 14 円の配当となります。

なお、次期の配当につきましては、1 株あたり年間 15 円の配当を予定しております。

#### ( 4 ) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、主なものは以下のとおりであります。

記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

##### 1 ) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を供給しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 2 ) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において 60.4%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

また当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高・損益、現地通貨ベースの資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財務状況にマイナスの影響を与える可能性があります。

##### 3 ) 船用電子機器部門への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用電子機器部門の売上高比率は当連結会計年度において 76.9%と、依存度の高い状況が続いています。対象となる漁船市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場は新造船ブームにより現在は活況を呈していますが、過去大きな景気変動を繰り返しております。またプレジャー市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、米国景気の悪化などに伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があります。当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 4 ) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知

的財産権による保護に努めていますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、医療関連機器、GPS 関連機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループでは、団塊の世代の構成比率が高く、今後数年間で多くの定年退職者が生じますが、かれらが保有する重要な技術、ノウハウの伝承が的確になされない可能性があります。また、事業の拡大に対応するため、積極的な採用活動を行っています。しかし、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や人材の獲得が出来ない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、1995年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

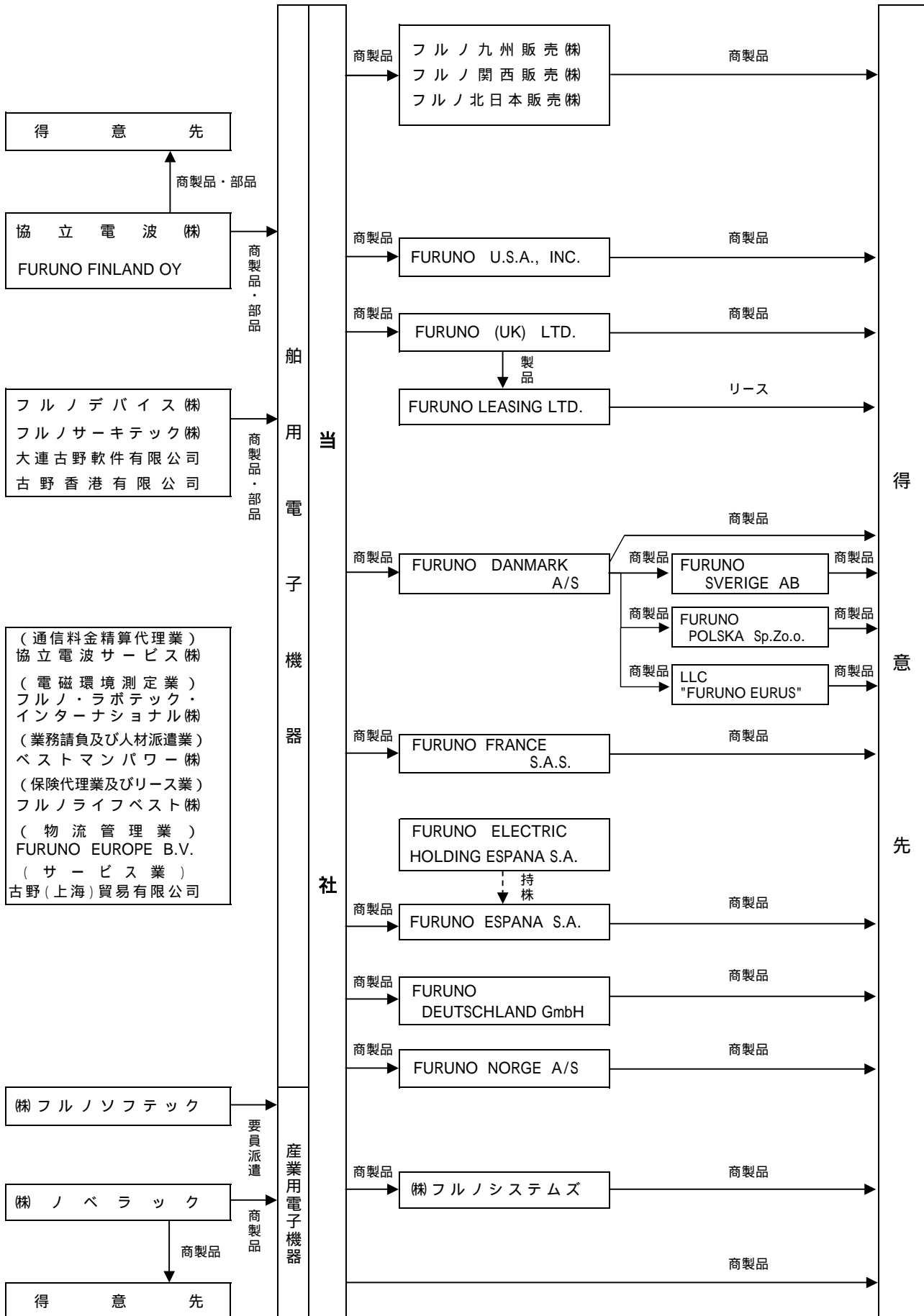
当社グループは、当社及び子会社30社及び関連会社2社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器等の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

部門 項目	船用電子機器	産業用電子機器
製品名	航海機器 漁労機器 無線通信装置	無線データ伝送システム 航空機用電子装置 臨床検査用自動分析装置
主要な国内会社	当社 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ北日本販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株)	当社 (株)フルノシステムズ
主要な海外会社	FURUNO U.S.A., INC. FURUNO (UK) LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO FRANCE S.A.S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ESPAÑA S.A. FURUNO FINLAND OY 古野香港有限公司 FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	-

事業の系統図は次のとおりであります。

( 印 連結子会社 )  
( 印 非連結子会社 )



### 3 . 経営方針

#### ( 1 ) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」との経営理念に従って、常に顧客の信頼にかなない、社会に貢献する事業活動を推進しております。そして、「技術のフルノ」を標榜して、フルノのコアコンピタンスである「S・P・C (Sensing、Processing、Communication) テクノロジー」を駆使し、その事業領域を船用分野からGPS機器、医療用機器、情報通信機器などの産業用分野へ、海底から宇宙へと広げて、グローバルで創造的な企業を目指してまいります。

#### ( 2 ) 目標とする経営指標

当社グループは、船用機器分野で安定した成長を確保すると同時に、産業用機器分野に積極的に経営資源を投下することにより、着実かつバランスがとれた売上規模の拡大と収益構造の実現を目標としています。目標とする経営指標は、経常利益率、ROA および株主資本比率で、いずれも継続的な改善を図ることにより企業価値の向上を目指します。

#### ( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、船用電子機器の総合メーカーとして確固たる地位を築いてまいりました。世界の船用電子機器業界にあってこの地位をゆるぎないものにすることが、当社グループの持続的な発展に不可欠であると考えております。そのために、グループ企業間の有機的な連携を強めるとともに、市場をリードする新技術や新製品の開発体制やサービス体制の一層の強化を図ってまいります。また、産業用電子機器分野の事業においても、GPS 応用機器や医療用機器などを、船用電子機器に次ぐ事業の柱に成長させたいと考えており、この分野にも積極的に経営資源を投入し、一層の業容の拡大を図ってまいり所存であります。

#### ( 4 ) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、原油価格、資材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題の影響から景気の減速が続き、主要国は低成長に留まることが懸念されます。一方、中国をはじめとする新興国では米国経済減速の影響は受けるものの引き続き順調に成長を続けるものと想定されます。

当社関連市場においては、グループの主力市場である船用電子機器業界では、景気の影響を受けやすいプレジャー市場は需要の伸び悩みが予想されるものの、当社はネットワーク対応航海電子機器の新製品である NavNet 3D シリーズなど競争力のある商品を順次市場に投入することにより、市場占有率の向上と売上の拡大を図ってまいります。商船市場においては引き続き新船建造が高水準を維持することが見込まれ、また換装需要も拡大基調が続いていることから、市場全体としては堅調に推移することが想定され、当社は生産効率の改善を進め、生産の拡大とコストダウンに努めることで収益のさらなる拡大をすすめてまいります。

産業用電子機器分野につきましては、GPS 関連機器は、PND 市場やセキュリティ市場など需要の拡大が期待される市場に向けて高感度 GPS モジュールの展開を図ってまいります。また周波数発生装置は、次世代携帯電話基地局、地上波デジタル放送中継局向けに加え、無線ブ

ロードバンド基地局向けにも販売拡大をすすめてまいります。ETC 車載器は商品ラインアップの拡充と販路の拡大を志向いたします。医療用機器関連では、小型生化学分析装置のコストダウンと海外販売体制の見直しをすすめ、事業競争力の向上を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
<b>(資産の部)</b>	81,805	100.0	90,652	100.0	8,846
流動資産	58,327	71.3	69,553	76.7	11,226
現金及び預金	12,146		17,479		5,332
受取手形及び売掛金	21,489		24,824		3,335
たな卸資産	20,769		22,172		1,402
繰延税金資産	2,640		3,261		620
その他	1,610		2,178		567
貸倒引当金	329		361		32
固定資産	23,478	28.7	21,098	23.3	2,379
有形固定資産	10,034	12.3	10,320	11.4	285
建物及び構築物	4,413		4,469		56
土地	3,341		3,336		4
その他	2,279		2,513		234
無形固定資産	1,039	1.3	1,178	1.3	138
営業権	306		-		306
のれん	-		277		277
その他	733		900		167
投資その他の資産	12,404	15.1	9,600	10.6	2,803
投資有価証券	5,211		3,578		1,633
長期貸付金	30		86		56
繰延税金資産	3,631		2,831		799
その他	3,922		3,460		461
貸倒引当金	391		357		34
<b>資産合計</b>	<b>81,805</b>	<b>100.0</b>	<b>90,652</b>	<b>100.0</b>	<b>8,846</b>

区分	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
<b>(負債の部)</b>	42,444	51.9	49,304	54.4	6,860
流動負債	28,667	35.1	35,997	39.7	7,329
支払手形及び買掛金	14,648		18,700		4,052
短期借入金	5,150		7,500		2,349
一年以内返済予定 長期借入金	1,755		495		1,259
賞与引当金	1,558		1,676		117
製品保証引当金	-		1,096		1,096
その他	5,554		6,528		974
固定負債	13,776	16.8	13,306	14.7	469
社債	526		262		264
長期借入金	3,131		3,519		388
長期未払金	-		894		894
繰延税金負債	117		138		21
退職給付引当金	8,391		7,817		574
役員退職慰労引当金	926		-		926
その他	683		674		9
<b>(純資産の部)</b>	39,361	48.1	41,347	45.6	1,986
株主資本	36,601	44.7	39,248	43.3	2,646
資本金	7,534	9.2	7,534	8.3	-
資本剰余金	10,073	12.3	10,073	11.1	-
利益剰余金	19,162	23.4	21,815	24.1	2,652
自己株式	168	0.2	173	0.2	5
評価・換算差額等	2,296	2.8	1,562	1.7	733
その他有価証券 評価差額金	1,484	1.8	782	0.8	701
繰延ヘッジ損益	42	0.1	4	0.0	46
為替換算調整勘定	769	0.9	784	0.9	14
少数株主持分	463	0.6	536	0.6	72
負債及び純資産合計	81,805	100.0	90,652	100.0	8,846

## (2)連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		比較増減
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
売上高	85,085	100.0	94,061	100.0	8,976
売上原価	56,682	66.6	62,798	66.8	6,115
売上総利益	28,402	33.4	31,263	33.2	2,860
販売費及び一般管理費	23,442	27.6	24,323	25.8	881
営業利益	4,959	5.8	6,939	7.4	1,979
営業外収益	857	1.0	1,024	1.0	166
受取利息及び配当金	406		558		151
その他	450		465		14
営業外費用	658	0.8	973	1.0	314
支払利息	163		185		22
手形売却損	19		29		9
売上債権売却損	0		-		0
その他	474		758		283
経常利益	5,158	6.0	6,990	7.4	1,831
特別利益	72	0.1	61	0.1	10
貸倒引当金戻入益	72		57		15
投資有価証券売却益	-		0		0
その他	-		4		4
特別損失	845	1.0	809	0.9	35
投資有価証券評価損	34		586		552
ゴルフ会員権評価損	0		1		0
ゴルフ会員権売却損	1		-		1
減損損失	808		202		606
固定資産売却損	-		11		11
その他	-		8		8
税金等調整前当期純利益	4,386	5.1	6,242	6.6	1,856
法人税、住民税及び事業税	2,134	2.5	2,607	2.8	473
法人税等調整額	542	0.6	474	0.5	1,017
少数株主利益	51	0.0	97	0.1	46
当期純利益	2,742	3.2	3,062	3.2	319

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高 (百万円)	7,534	10,073	16,896	155	34,348	1,461	-	127	1,333	420	36,103
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			378		378						378
役員賞与の支給			98		98						98
当期純利益			2,742		2,742						2,742
自己株式の取得				12	12						12
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)						23	42	897	962	42	1,004
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,265	12	2,253	23	42	897	962	42	3,258
平成19年2月28日残高 (百万円)	7,534	10,073	19,162	168	36,601	1,484	42	769	2,296	463	39,361

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高 (百万円)	7,534	10,073	19,162	168	36,601	1,484	42	769	2,296	463	39,361
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			410		410						410
当期純利益			3,062		3,062						3,062
自己株式の取得				5	5						5
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)						701	46	14	733	72	660
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,652	5	2,646	701	46	14	733	72	1,986
平成20年2月29日残高 (百万円)	7,534	10,073	21,815	173	39,248	782	4	784	1,562	536	41,347



## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	4,386	6,242	1,856
減価償却費	1,531	1,563	32
減損損失	808	202	606
貸倒引当金の増減額	2	14	11
役員賞与引当金の増減額	95	95	190
退職給付引当金の増減額	287	574	287
役員退職慰労引当金の増減額	96	926	1,023
製品保証引当金の増減額	-	1,096	1,096
受取利息及び受取配当金	406	558	151
支払利息	163	185	22
固定資産除却損	46	57	10
投資有価証券評価損	34	586	552
売上債権の増減額	824	3,227	4,052
たな卸資産の増減額	1,804	1,420	3,224
仕入債務の増減額	621	4,077	4,699
長期未払金の増減額	-	894	894
役員賞与の支払額	98	-	98
その他	1,409	62	1,472
小計	9,783	8,026	1,757
利息及び配当金の受取額	405	560	155
利息の支払額	159	187	27
法人税等の支払額	2,331	1,951	380
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,697</b>	<b>6,447</b>	<b>1,249</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	911	774	136
定期預金の払戻による収入	794	706	87
投資有価証券の取得による支出	956	0	955
投資有価証券の売却による収入	-	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,757	2,006	249
有形固定資産の売却による収入	108	180	71
無形固定資産の取得による支出	385	525	139
その他投資に係る支出	461	230	231
その他投資の回収による収入	629	655	26
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,940</b>	<b>1,994</b>	<b>945</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	2,278	2,339	4,617
長期借入れによる収入	2,476	900	1,576
長期借入金の返済による支出	1,735	1,751	16
社債の償還による支出	264	264	-
自己株式の取得による支出	12	5	7
配当金の支払額	378	410	31
少数株主への配当金の支払額	59	54	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,251</b>	<b>753</b>	<b>3,005</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	372	87	285
現金及び現金同等物の増減額	2,878	5,294	2,415
現金及び現金同等物の期首残高	7,889	10,768	2,878
現金及び現金同等物の期末残高	10,768	16,063	5,294

## (5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1.連結の範囲

(1) 連結子会社の数	23 社	FURUNO U.S.A., INC. FURUNO (UK) LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S.A.S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. FURUNO ESPAÑA S.A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp. Z o . o . LLC " FURUNO EURUS " FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ北日本販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株) 協立電波(株) 協立電波サービス(株) (株)フルノシステムズ ベストマンパワー(株)
-------------	------	--

## (2) 非連結子会社の数 7 社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2.持分法の適用

非連結子会社(7社)、関連会社(2社)に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。

## 3.連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。

FURUNO U.S.A., INC.	平成19年11月30日
FURUNO (UK) LTD.	平成19年12月31日
FURUNO LEASING LTD.	平成19年12月31日
FURUNO DANMARK A/S	平成19年12月31日
FURUNO SVERIGE AB	平成19年12月31日
FURUNO FRANCE S.A.S.	平成19年12月31日
FURUNO NORGE A/S	平成19年12月31日
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	平成19年12月31日
FURUNO ESPAÑA S.A.	平成19年12月31日
FURUNO FINLAND OY	平成19年12月31日
FURUNO POLSKA Sp. Z o . o .	平成19年12月31日
LLC " FURUNO EURUS "	平成19年12月31日
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	平成19年12月31日
古野香港有限公司	平成19年12月31日

## 4 .会計処理基準に関する事項

## (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産	主として総平均法による原価法
有 価 証 券	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主に定率法によっております。

無形固定資産は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。
製品保証引当金	当社および連結子会社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

## (追加情報)

製品の無償交換サービス費用については、従来、一部の在外連結子会社が将来の製品保証費用のうち当連結会計年度負担額を流動負債「その他」に含めて処理し、当社は支出時の費用として処理しておりましたが、売上高の増大に伴い今後発生すると見込まれる金額の重要性が増したことから、および当該サービスについての実績分析が可能となったことから、当連結会計年度より製品保証引当金として計上することといたしました。前連結会計年度において流動負債「その他」に含まれる当該金額は、149百万円であり、この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ909百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。
---------	--

## 役員退職慰労引当金

## (追加情報)

当社および国内子会社では役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成19年4月および5月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債「長期未払金」に計上しております。

## (二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (ハ)重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

## (ト)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6.のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、10年間で均等償却しております。

## 7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6)会計処理の変更

## (有形固定資産の減価償却方法)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (7)表示方法の変更

## (連結貸借対照表)

「営業権」（当連結会計年度277百万円）は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

## (8)連結財務諸表に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,599 百万円	15,300 百万円
2.担保資産及び担保付債務		
担保資産		
土地・建物	1,062 百万円	1,046 百万円
その他の投資	95 百万円	- 百万円
担保付債務		
一年以内返済予定長期借入金	910 百万円	54 百万円
長期借入金	- 百万円	846 百万円
3.保証債務	959 百万円	839 百万円
4.輸出手形割引高	936 百万円	1,647 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 1.発行済み株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	31,894	-	-	31,894

## 2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	329	10	-	340

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	189	6.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年9月19日 取締役会	普通株式	189	6.00	平成18年8月31日	平成18年11月9日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220	7.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1. 発行済み株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	31,894	-	-	31,894

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	340	4	-	344

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	220	7.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月19日 取締役会	普通株式	189	6.00	平成19年8月31日	平成19年11月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252	8.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	12,146 百万円	17,479 百万円
預金期間3ヶ月を超える定期預金・債券等	1,378 百万円	1,416 百万円
現金及び現金同等物	10,768 百万円	16,063 百万円

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去	連結
. 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	58,430	11,529	15,124	-	85,085	-	85,085
(2) セグメント間の内部売上高	14,751	266	481	2,231	17,731	(17,731)	-
計	73,182	11,795	15,606	2,231	102,816	(17,731)	85,085
営業費用	70,484	10,592	14,654	2,203	97,935	(17,809)	80,125
営業利益	2,698	1,203	951	28	4,881	78	4,959
. 資産	69,172	9,583	14,104	1,709	94,569	(12,763)	81,805

(注) 1 .国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 .本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ

(2) 欧州..... ｲｷﾞﾘｽ、ﾉﾙﾜｰｼﾞ、ﾃﾞﾝﾏｰｸ、ｽﾜｰﾃﾞﾝ、ﾌｲﾝﾗﾝﾄﾞ、ﾎｰﾗﾝﾄﾞ、ロシア、ﾌﾗﾝｽ、ｽﾍﾟｲﾝ、ﾄﾞｲﾂ

(3) アジア..... 中国

3 .当連結会計期間より古野香港有限公司が連結子会社に含まれており、アジアの区分に記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去	連結
. 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	65,055	11,006	17,999	-	94,061	-	94,061
(2) セグメント間の内部売上高	16,517	347	470	2,752	20,088	(20,088)	-
計	81,573	11,353	18,470	2,752	114,149	(20,088)	94,061
営業費用	77,693	10,299	16,261	2,721	106,975	(19,852)	87,122
営業利益	3,880	1,054	2,209	30	7,174	(235)	6,939
. 資産	75,777	9,426	16,836	1,412	103,452	(12,799)	90,652

(注) 1 .国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 .本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ

(2) 欧州..... ｲｷﾞﾘｽ、ﾉﾙﾜｰｼﾞ、ﾃﾞﾝﾏｰｸ、ｽﾜｰﾃﾞﾝ、ﾌｲﾝﾗﾝﾄﾞ、ﾎｰﾗﾝﾄﾞ、ロシア、ﾌﾗﾝｽ、ｽﾍﾟｲﾝ、ﾄﾞｲﾂ

(3) アジア..... 中国

3 .追加情報

製品保証引当金の計上

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載のとおり、製品の無償交換サービス費用については、従来、一部の在外連結子会社が将来の製品保証費用のうち当連結会計年度負担額を流動負債「その他」に含めて処理し、当社は支出時の費用として処理しておりましたが、売上高の増大に伴い今後発生すると見込まれる金額の重要性が増したことから、および当該サービスについての実績分析が可能となったことから、当連結会計年度より製品保証引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、日本セグメントの営業費用が909百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
・ 海外売上高(百万円)	11,753	18,796	15,128	3,589	49,267
・ 連結売上高(百万円)					85,085
・ 海外売上高の 連結売上高に占める割合(%)	13.8	22.1	17.8	4.2	57.9

(注) 1 .国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 .各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ、カナダ

(2) 欧州..... ｲﾝﾀﾞネシア、ﾙｲｽ、ﾃﾞﾝﾏｰｸ、ｽｳｰﾃﾞﾝ、ﾌｲﾝﾗﾝﾄﾞ、ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ、ロシア、ﾌﾗﾝｽ、ｽﾊﾟｲﾝ、ﾄﾞｲﾂ

(3) アジア..... 中国、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ、韓国、台湾

(4) その他の地域... ﾊﾞﾅﾀﾞ、ｵｰｽﾄﾗﾘｱ、南ｱﾌﾘｶ、ﾊﾞｰﾚ、ﾌﾞﾗｼﾞﾙ

3 .海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
・ 海外売上高(百万円)	11,273	22,037	19,379	4,165	56,856
・ 連結売上高(百万円)					94,061
・ 海外売上高の 連結売上高に占める割合(%)	12.0	23.4	20.6	4.4	60.4

(注) 1 .国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 .各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ、カナダ

(2) 欧州..... ｲﾝﾀﾞネシア、ﾙｲｽ、ﾃﾞﾝﾏｰｸ、ｽｳｰﾃﾞﾝ、ﾌｲﾝﾗﾝﾄﾞ、ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ、ロシア、ﾌﾗﾝｽ、ｽﾊﾟｲﾝ、ﾄﾞｲﾂ

(3) アジア..... 中国、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ、韓国、台湾

(4) その他の地域... ﾊﾞﾅﾀﾞ、ｵｰｽﾄﾗﾘｱ、南ｱﾌﾘｶ、ﾊﾞｰﾚ、ﾌﾞﾗｼﾞﾙ

3 .海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (4) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項は、ありません。



## リース取引関係

## &lt;借主側&gt;

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		前連結会計年度	当連結会計年度
(機械及び装置)	取得価額相当額	304百万円	283百万円
	減価償却累計額相当額	139百万円	163百万円
	期末残高相当額	165百万円	119百万円
(工具・器具及び備品)	取得価額相当額	834百万円	805百万円
	減価償却累計額相当額	431百万円	360百万円
	期末残高相当額	403百万円	445百万円
(ソフトウェア)	取得価額相当額	154百万円	71百万円
	減価償却累計額相当額	109百万円	46百万円
	期末残高相当額	45百万円	25百万円
(合計)	取得価額相当額	1,294百万円	1,160百万円
	減価償却累計額相当額	679百万円	570百万円
	期末残高相当額	614百万円	589百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 2.未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	235百万円	218百万円	
1	年	超	378百万円	371百万円	
合			計	614百万円	589百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 3.支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	272百万円	267百万円
減価償却費相当額	272百万円	267百万円

## 4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## &lt;貸主側&gt;

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1.リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(工具・器具及び備品)	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額	1,129百万円	1,163百万円
減価償却累計額	638百万円	634百万円
期末残高	491百万円	528百万円

## 2.未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	296百万円	288百万円	
1	年	超	454百万円	458百万円	
合			計	751百万円	747百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

## 3.受取リース料及び減価償却費

受取リース料	331百万円	328百万円
減価償却費	172百万円	168百万円

## 税効果会計

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現利益消去	未実現利益消去
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
役員退職慰労引当金繰入超過額	長期未払金
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
棚卸資産評価損	製品保証引当金繰入超過額
投資有価証券評価損	棚卸資産評価損
減損損失	投資有価証券評価損
その他	減損損失
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
海外現法における税務上の早期償却等	海外現法における税務上の早期償却等
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	在外子会社の留保利益金
繰延税金負債合計	その他
	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
海外連結子会社の税率差異	海外連結子会社の税率差異
交際費等永久に損金に算入され ない項目	交際費等永久に損金に算入され ない項目
住民税均等割	住民税均等割
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目
受取配当金連結消去に伴う影響額	受取配当金連結消去に伴う影響額
試験研究費等税額控除	試験研究費等税額控除
外国税額控除	外国税額控除
評価性引当額	評価性引当額
その他	在外子会社の留保利益金
	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## 有価証券関係

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成19年2月28日)			当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	1,065	3,282	2,216	1,017	2,321	1,304
(2) 債券						
その他	-	-	-	65	66	0
(3) その他	137	163	25	27	37	9
小 計	1,203	3,445	2,241	1,111	2,424	1,313
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	105	103	1	139	129	10
(2) 債券						
社債	54	44	9	54	50	4
その他	65	65	-	-	-	-
(3) その他	30	29	0	140	123	16
小 計	256	244	11	334	303	30
合 計	1,459	3,689	2,230	1,445	2,728	1,283

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
売却額(百万円)	-	0
売却益の合計(百万円)	-	0
売却損の合計(百万円)	-	-

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

区 分	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	1,088	416

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区 分	前連結会計年度 (平成19年2月28日)				当連結会計年度 (平成20年2月29日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	-	59	-	-	-	52	-	-
その他	-	-	-	100	-	-	-	100
合 計	-	59	-	100	-	52	-	100

## デリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項は、ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項は、ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

## 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際し割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際し割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)</p> <p>(平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">23,836</td></tr> <tr><td>年金資産残高</td><td style="text-align: right;">12,406</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">11,429</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">2,487</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,556</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,996</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">8,381</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,391</td></tr> </table>	退職給付債務	23,836	年金資産残高	12,406	未積立退職給付債務	11,429	会計基準変更時差異の未処理額	2,487	未認識数理計算上の差異	3,556	未認識過去勤務債務	2,996	小計	8,381	前払年金費用	10	退職給付引当金	8,391	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)</p> <p>(平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">23,974</td></tr> <tr><td>年金資産残高</td><td style="text-align: right;">12,244</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">11,730</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">2,211</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,041</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,294</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">7,772</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,817</td></tr> </table>	退職給付債務	23,974	年金資産残高	12,244	未積立退職給付債務	11,730	会計基準変更時差異の未処理額	2,211	未認識数理計算上の差異	4,041	未認識過去勤務債務	2,294	小計	7,772	前払年金費用	45	退職給付引当金	7,817
退職給付債務	23,836																																				
年金資産残高	12,406																																				
未積立退職給付債務	11,429																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,487																																				
未認識数理計算上の差異	3,556																																				
未認識過去勤務債務	2,996																																				
小計	8,381																																				
前払年金費用	10																																				
退職給付引当金	8,391																																				
退職給付債務	23,974																																				
年金資産残高	12,244																																				
未積立退職給付債務	11,730																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,211																																				
未認識数理計算上の差異	4,041																																				
未認識過去勤務債務	2,294																																				
小計	7,772																																				
前払年金費用	45																																				
退職給付引当金	7,817																																				
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)</p> <p>(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異処理額</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>過去勤務債務費用処理額</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;">1,326</td></tr> </table>	勤務費用	634	利息費用	470	期待運用収益	241	会計基準変更時差異処理額	307	数理計算上の差異費用処理額	500	過去勤務債務費用処理額	344	退職給付費用合計	1,326	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)</p> <p>(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異処理額</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">522</td></tr> <tr><td>過去勤務債務費用処理額</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> </table>	勤務費用	678	利息費用	480	期待運用収益	619	会計基準変更時差異処理額	276	数理計算上の差異費用処理額	522	過去勤務債務費用処理額	340	退職給付費用合計	998								
勤務費用	634																																				
利息費用	470																																				
期待運用収益	241																																				
会計基準変更時差異処理額	307																																				
数理計算上の差異費用処理額	500																																				
過去勤務債務費用処理額	344																																				
退職給付費用合計	1,326																																				
勤務費用	678																																				
利息費用	480																																				
期待運用収益	619																																				
会計基準変更時差異処理額	276																																				
数理計算上の差異費用処理額	522																																				
過去勤務債務費用処理額	340																																				
退職給付費用合計	998																																				
<p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	<p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td colspan="2">(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)</td></tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td colspan="2">(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)</td></tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	5.0%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)	
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																					
過去勤務債務の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)																																					
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	5.0%																																				
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																					
過去勤務債務の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)																																					

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,232円75銭	1,293円55銭
1株当たり当期純利益	86円92銭	97円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,361	41,347
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,898	40,811
連結貸借対照表の純資産の部の合計額部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	463	536
(うち少数株主持分)(百万円)	( 463 )	( 536 )
普通株式の発行済株式数(株)	31,894,554	31,894,554
普通株式の自己株式数(株)	340,482	344,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	31,554,072	31,550,060

## 2 1株当たり純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,742	3,062
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,742	3,062
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	31,558,952	31,551,932

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項は、ありません。

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月28日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	49,002	19.4
産業用電子機器部門	19,635	7.7
合計	68,638	15.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月28日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	8,032	2.2
産業用電子機器部門	1,739	4.3
合計	9,771	2.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注実績

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月28日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	-	-
産業用電子機器部門	1,883	22.9
合計	1,883	22.9

(注) 1. 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門における航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月28日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	72,316	13.8
産業用電子機器部門	21,745	1.0
合計	94,061	10.6

(注) 1. 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

航海機器	34,951 百万円
漁労機器	8,307 百万円
無線・通信装置	10,881 百万円
その他	18,176 百万円

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)	63,712	100.0	69,984	100.0	6,271
流動資産	42,277	66.4	50,228	71.8	7,950
現金及び預金	3,187		6,771		3,583
受取手形	3,838		3,615		222
売掛金	18,372		21,163		2,791
たな卸資産	13,129		14,292		1,162
繰延税金資産	1,278		1,660		381
貸付金	822		647		175
その他	1,657		2,086		429
貸倒引当金	7		8		0
固定資産	21,435	33.6	19,756	28.2	1,679
有形固定資産	6,243	9.8	6,392	9.1	149
建物	2,394		2,347		46
機械及び装置	370		344		26
工具・器具及び備品	694		878		183
土地	2,630		2,630		0
その他	153		192		38
無形固定資産	647	1.0	829	1.2	181
ソフトウェア	595		791		195
その他	52		38		13
投資その他の資産	14,543	22.8	12,533	17.9	2,010
投資有価証券	4,108		2,612		1,495
関係会社株式	2,805		2,805		0
長期貸付金	605		403		202
繰延税金資産	3,371		3,347		24
差入保証金	342		340		2
団体生命保険払込金	1,513		1,399		114
その他	2,045		1,861		184
貸倒引当金	247		235		12
資産合計	63,712	100.0	69,984	100.0	6,271



区分	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
<b>(負債の部)</b>	37,478	58.8	42,830	61.2	5,352
流動負債	25,303	39.7	31,872	45.5	6,568
支払手形	1,990		2,158		168
買掛金	11,917		14,966		3,048
短期借入金	5,000		7,500		2,500
一年以内返済予定					
長期借入金	750		350		400
賞与引当金	1,055		1,192		137
役員賞与引当金	66		-		66
製品保証引当金	-		909		909
その他	4,524		4,795		271
固定負債	12,174	19.1	10,957	15.7	1,216
社債	526		262		264
長期借入金	2,750		2,400		350
退職給付引当金	8,136		7,553		582
役員退職慰労引当金	693		-		693
長期未払金	-		667		667
その他	69		74		5
<b>(純資産の部)</b>	26,234	41.2	27,154	38.8	919
株主資本	24,880	39.1	26,475	37.8	1,594
資本金	7,534	11.8	7,534	10.8	0
資本剰余金	10,073	15.8	10,073	14.4	0
資本準備金	10,073		10,073		0
利益剰余金	7,441	11.7	9,041	12.9	1,600
利益準備金	617		617		0
その他利益剰余金	6,823		8,423		1,600
別途積立金	5,390		6,290		900
繰越利益剰余金	1,433		2,133		700
自己株式	168	0.2	173	0.2	5
評価・換算差額等	1,353	2.1	678	1.0	675
その他有価証券評価差額金	1,353		678		675
負債及び純資産合計	63,712	100.0	69,984	100.0	6,271

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	65,656	100.0	73,620	100.0	7,964
売上原価	49,608	75.6	55,465	75.3	5,856
売上総利益	16,047	24.4	18,155	24.7	2,107
販売費及び一般管理費	14,165	21.6	14,792	20.1	627
営業利益	1,882	2.8	3,362	4.6	1,480
営業外収益	1,155	1.8	1,207	1.6	51
受取利息及び配当金	774		778		4
その他の	381		429		47
営業外費用	538	0.8	669	0.9	131
支払利息	125		137		12
有形売却損	19		29		9
売上債権売却損	0		-		0
その他の	392		502		109
経常利益	2,499	3.8	3,900	5.3	1,401
特別利益	38	0.0	17	0.0	21
貸倒引当金戻入益	38		14		23
ゴルフ会員権償還益	-		1		1
固定資産売却益	-		0		0
投資有価証券売却益	-		0		0
特別損失	810	1.2	785	1.1	24
投資有価証券評価損	0		563		563
ゴルフ会員権売却損	1		-		1
固定資産売却損	-		11		11
リゾート会員権評価損	-		8		8
減損損失	808		202		606
税引前当期純利益	1,728	2.6	3,132	4.3	1,404
法人税、住民税及び事業税	928	1.4	1,215	1.7	287
法人税等調整額	480	0.7	93	0.1	387
当期純利益	1,280	1.9	2,010	2.7	730

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日残高	7,534	10,073	617	3,890	2,097	155	24,057	1,386	25,444
当期中の変動額									
剰余金の配当(注)					189		189		189
剰余金の配当					189		189		189
別途積立金の積立(注)				1,500	1,500		-		-
役員賞与の支給(注)					66		66		66
当期純利益					1,280		1,280		1,280
自己株式の取得						12	12		12
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							-	32	32
当期中の変動額合計	-	-	-	1,500	664	12	823	32	790
平成19年2月28日残高	7,534	10,073	617	5,390	1,433	168	24,880	1,353	26,234

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高	7,534	10,073	617	5,390	1,433	168	24,880	1,353	26,234
当期中の変動額									
剰余金の配当					410		410		410
別途積立金の積立				900	900		-		-
当期純利益					2,010		2,010		2,010
自己株式の取得						5	5		5
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								675	675
当期中の変動額合計	-	-	-	900	700	5	1,594	675	919
平成20年2月29日残高	7,534	10,073	617	6,290	2,133	173	26,475	678	27,154

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法によっております。
製品・仕掛品	総平均法（一部個別法）による原価法によっております。
原材料	総平均法（一部先入先出法）による原価法によっております。
貯蔵品	個別法による原価法によっております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）

- イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの・・・法人税法に規定する旧定率法
- ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・法人税法に規定する旧定額法
- ハ. 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・法人税法に規定する定額法

建物（建物附属設備を除く）以外

- イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・法人税法に規定する旧定率法
- ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・法人税法に規定する定率法

#### (2) 無形固定資産

法人税法に規定する定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当期の負担額を計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

当社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

（追加情報）

製品の無償交換サービス費用については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、売上高の増大に伴い今後発生すると見込まれる金額の重要性が増したこと、および当該サービスについての実績分析が可能となったことから、当事業年度より製品保証引当金として計上することといたしました。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ909百万円減少しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

## (5) 役員退職慰労引当金

## (追加情報)

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成19年5月開催の定時株主総会において役員退職慰労引当金の打ち切り支給議案が承認可決されました。

これにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分を固定負債「長期未払金」に計上しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

## (有形固定資産の減価償却方法)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (注記事項)

	(前事業年度)	(当事業年度)	(増減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,617 百万円	12,156 百万円	461 百万円
2. 輸出手形割引高	936 百万円	1,647 百万円	711 百万円
3. 保証債務	1,883 百万円	1,650 百万円	232 百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前事業年度)	(当事業年度)	(増減)
<b>機械及び装置</b>			
取得価額相当額	301 百万円	279 百万円	21 百万円
減価償却累計額相当額	137 百万円	161 百万円	24 百万円
期末残高相当額	163 百万円	118 百万円	45 百万円
<b>工具・器具及び備品</b>			
取得価額相当額	807 百万円	785 百万円	22 百万円
減価償却累計額相当額	418 百万円	349 百万円	68 百万円
期末残高相当額	389 百万円	435 百万円	46 百万円
<b>ソフトウェア</b>			
取得価額相当額	142 百万円	59 百万円	82 百万円
減価償却累計額相当額	102 百万円	36 百万円	65 百万円
期末残高相当額	40 百万円	22 百万円	17 百万円
<b>合計</b>			
取得価額相当額	1,251 百万円	1,125 百万円	126 百万円
減価償却累計額相当額	658 百万円	548 百万円	110 百万円
期末残高相当額	593 百万円	577 百万円	16 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(前事業年度)	(当事業年度)	(増減)
1 年 内	227 百万円	212 百万円	15 百万円
1 年 超	365 百万円	364 百万円	0 百万円
合計	593 百万円	577 百万円	16 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前事業年度)	(当事業年度)	(増減)
支払リース料	258 百万円	259 百万円	0 百万円
減価償却費相当額	258 百万円	259 百万円	0 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
3,306	3,069
役員退職慰労引当金繰入超過額	長期未払金
281	271
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
428	484
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
74	70
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
570	463
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
269	497
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
264	264
減損損失	減損損失
314	284
その他	製品保証引当金繰入超過額
453	369
繰延税金資産小計	その他
5,964	512
評価性引当額	繰延税金資産小計
623	6,287
繰延税金資産合計	評価性引当額
5,341	853
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	5,434
691	繰延税金負債
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
691	426
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
4,649	426
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.0%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
5.2%	3.3%
住民税等均等割額	住民税等均等割額
1.0%	0.5%
試験研究費等税額控除	試験研究費等税額控除
10.2%	7.2%
外国税額控除	外国税額控除
6.3%	4.0%
その他	評価性引当額
1.0%	7.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
25.9%	0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	35.8%

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	831円42銭	860円67銭
1株当たり当期純利益	40円57銭	63円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,234	27,154
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,234	27,154
普通株式の発行済株式数(株)	31,894,554	31,894,554
普通株式の自己株式数(株)	340,482	344,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	31,554,072	31,550,060

## 2 1株当たり純利益

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,280	2,010
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,280	2,010
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	31,558,952	31,551,932

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項は、ありません。



## 6. その他

### (1) 役員の変動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。